

平成24事業年度

財 務 諸 表

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1 2
2 たな卸資産の明細	1 3
3 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
4 積立金の明細	1 5
5 目的積立金等の取崩しの明細	1 5
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	1 6
7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 9
8 役員及び職員の給与の明細	1 9
9 セグメント情報	2 0
1 0 関連公益法人等に関する情報	2 2

貸借対照表

(平成25年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,131,445,161	運営費交付金債務	1,195,979,693
たな卸資産	4,676,417	未払金	1,195,061,228
未収金	254,148,333	未払費用	1,678,135
前払金	2,209,368	前受金	71,640,197
前払費用	7,630,984	短期リース債務	253,279,335
流動資産合計	3,400,110,263	預り金	22,834,548
		流動負債合計	2,740,473,136
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	13,261,870,851	資産見返運営費交付金	2,160,864,543
減価償却累計額	▲ 5,971,961,654	資産見返物品受贈額等	53,936,504
	7,289,909,197	建設仮勘定見返運営費交付金	4,609,500
構築物	832,180,457	建設仮勘定見返施設費	9,964,500
減価償却累計額	▲ 361,274,687		
	470,905,770		2,229,375,047
機械及び装置	1,005,796,217	長期前受金	309,567,624
減価償却累計額	▲ 1,005,727,754	長期リース債務	41,477,455
	68,463	固定負債合計	2,580,420,126
車両運搬具	10,171,036	負債合計	5,320,893,262
減価償却累計額	▲ 8,042,739		
	2,128,297	純資産の部	
工具器具備品	7,232,212,314	I 資本金	
減価償却累計額	▲ 5,882,325,018	政府出資金	19,072,362,650
	1,349,887,296	資本金合計	19,072,362,650
土地	6,119,000,000	II 資本剰余金	
建設仮勘定	14,574,000	資本剰余金	658,873,492
有形固定資産合計	15,246,473,023	損益外減価償却累計額	▲ 6,829,761,239
		損益外減損損失累計額	▲ 4,032,000
2 無形固定資産		資本剰余金合計	▲ 6,174,919,747
ソフトウェア	73,561,564		
電話加入権	4,032,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	77,593,564	前中期目標期間繰越積立金	421,997,093
		積立金	136,186,580
3 投資その他の資産		当期末処分利益	13,184,083
権利金	65,508,571	(うち当期総利益)	(13,184,083)
その他	18,500	利益剰余金合計	571,367,756
投資その他の資産合計	65,527,071	純資産合計	13,468,810,659
固定資産合計	15,389,593,658		
資産合計	18,789,703,921	負債純資産合計	18,789,703,921

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,263,940,912	
法定福利費	328,714,543	
福利厚生費	10,624,230	
退職手当	281,554,717	
雑給	763,679,879	
減価償却費	715,644,029	
外部委託費	724,471,735	
消耗品費	275,802,151	
賃借料	56,649,278	
修繕及び保守管理費	568,658,613	
水道光熱費	200,804,387	
旅費交通費	187,376,310	
図書、通信及び印刷費	61,340,561	
その他	204,991,127	6,644,252,472
一般管理費		
役員報酬	56,959,415	
給与・賞与及び手当	458,270,555	
法定福利費	65,473,544	
福利厚生費	1,809,114	
役員退職手当	4,233,600	
退職手当	37,334,855	
雑給	45,882,907	
減価償却費	56,464,403	
外部委託費	28,459,291	
消耗品費	3,902,862	
賃借料	1,465,005	
修繕及び保守管理費	40,866,670	
水道光熱費	16,475,081	
旅費交通費	22,554,447	
図書、通信及び印刷費	6,305,589	
その他	19,516,368	865,973,706
財務費用		
支払利息	16,670,769	16,670,769
雑損		26,250
経常費用合計		7,526,923,197

[単位：円]

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	5,892,741,386	
資産見返運営費交付金戻入	520,055,458	6,412,796,844
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入	26,631,211	26,631,211
受託収入		
政府受託収入	173,692,970	
その他受託収入	94,354,507	268,047,477
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	39,736,866	
計量法関係手数料	52,679,720	
依頼検査手数料	53,008,300	
微生物等売却収入	113,394,198	
その他収入	15,894,958	274,714,042
講習関係業務収入		476,879,000
財務収益		
受取利息		397,028
雑益		21,134,941
経常収益合計		7,480,600,543
経常損失		46,322,654
臨時損失		
固定資産除却損	17,070,814	17,070,814
臨時利益		
固定資産売却益	16,793	
資産見返運営費交付金戻入	16,466,858	
資産見返物品受贈額等戻入	462,912	16,946,563
当期純損失		46,446,905
前中期目標期間繰越積立金取崩額		59,630,988
当期総利益		13,184,083

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,242,551,907
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 2,288,306,298
運営費交付金収入	6,595,662,000
受託収入	305,749,730
手数料等収入	548,628,963
講習関係業務収入	414,921,350
その他の収入	21,149,337
小 計	1,355,253,175
利息の受取額	406,573
利息の支払額	▲ 17,210,985
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,338,448,763
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 849,483,725
有形固定資産の売却による収入	21,000
施設費による収入	36,683,850
投資その他の支出	▲ 18,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 812,797,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 216,655,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 216,655,210
IV 資金増加額	308,996,178
V 資金期首残高	2,822,448,983
VI 資金期末残高	3,131,445,161

利益の処分に関する書類

平成25年8月9日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>13,184,083</u>
	当期総利益	13,184,083	
II	利益処分額		
	積立金	13,184,083	<u>13,184,083</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,644,252,472		
一般管理費	865,973,706		
財務費用	16,670,769		
雑損	26,250		
臨時損失	17,070,814		
		7,543,994,011	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	▲ 268,047,477		
手数料等収入	▲ 274,714,042		
講習関係業務収入	▲ 476,879,000		
財務収益	▲ 397,028		
雑益	▲ 21,134,941		
固定資産売却益	▲ 16,793		
業務費用合計		▲ 1,041,189,281	
			6,502,804,730
II 損益外減価償却相当額			547,897,884
III 損益外除売却差額相当額			22,312,610
IV 引当外賞与見積額			3,409,559
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 127,125,821
VI 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		205,519,389	
政府出資の機会費用		70,835,142	276,354,531
VII 行政サービス実施コスト			7,225,653,493

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～59年
機械及び装置	2～4年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。
仕掛品については、個別法に基づく低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額

224,856,345 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,664,007,184 円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は3,168,664円であり、当該影響額を除いた当期総利益は10,015,419円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 3,131,445,161 円

資金の期末残高 3,131,445,161 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 52,746,391 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

7,305,187 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,131,445,161	3,131,445,161	—
(2)未払金	(1,195,061,228)	(1,195,061,228)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当機構の木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 [単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,375,735,052	130,653,113	25,813,717	1,480,574,448	470,937,203	84,814,632	-	-	-	1,009,637,245	
	構築物	55,796,968	-	-	55,796,968	34,290,626	3,359,324	-	-	-	21,506,342	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,605,146	93,466	-	-	-	68,338	
	車両運搬具	10,171,036	-	-	10,171,036	8,042,739	740,853	-	-	-	2,128,297	
	工具器具備品	7,139,190,374	228,681,999	146,093,594	7,221,778,779	5,881,694,899	649,960,111	-	-	-	1,340,083,880	
	計	8,585,566,914	359,335,112	171,907,311	8,772,994,715	6,399,570,613	738,968,386	-	-	-	2,373,424,102	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,553,798,172	309,684,414	82,186,183	11,781,296,403	5,501,024,451	502,256,398	-	-	-	6,280,271,952	
	構築物	544,209,528	234,680,040	2,506,079	776,383,489	326,984,061	24,628,546	-	-	-	449,399,428	
	機械及び装置	1,030,103,094	-	28,980,361	1,001,122,733	1,001,122,608	20,408,488	-	-	-	125	
	工具器具備品	1,540,035	8,893,500	-	10,433,535	630,119	604,452	-	-	-	9,803,416	
	計	13,129,650,829	553,257,954	113,672,623	13,569,236,160	6,829,761,239	547,897,884	-	-	-	6,739,474,921	
非償却資産	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	10,122,000	14,574,000	10,122,000	14,574,000	-	-	-	-	-	14,574,000	
	計	6,129,122,000	14,574,000	10,122,000	6,133,574,000	-	-	-	-	-	6,133,574,000	
有形固定資産 合計	建物	12,929,533,224	440,337,527	107,999,900	13,261,870,851	5,971,961,654	587,071,030	-	-	-	7,289,909,197	
	構築物	600,006,496	234,680,040	2,506,079	832,180,457	361,274,687	27,987,870	-	-	-	470,905,770	
	機械及び装置	1,034,776,578	-	28,980,361	1,005,796,217	1,005,727,754	20,501,954	-	-	-	68,463	
	車両運搬具	10,171,036	-	-	10,171,036	8,042,739	740,853	-	-	-	2,128,297	
	工具器具備品	7,140,730,409	237,575,499	146,093,594	7,232,212,314	5,882,325,018	650,564,563	-	-	-	1,349,887,296	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	10,122,000	14,574,000	10,122,000	14,574,000	-	-	-	-	-	14,574,000	
	計	27,844,339,743	927,167,066	295,701,934	28,475,804,875	13,229,331,852	1,286,866,270	-	-	-	15,246,473,023	

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		損益内	損益外			
無形固定資産	ソフトウェア	156,811,200	5,885,250	-	162,696,450	89,134,886	31,460,340	-	-	-	73,561,564	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
	計	164,875,200	5,885,250	-	170,760,450	89,134,886	31,460,340	4,032,000	-	4,032,000	77,593,564	
投資その他の資産	権利金	85,092,928	-	-	85,092,928	19,584,357	1,679,706	-	-	-	65,508,571	
	その他	-	18,500	-	18,500	-	-	-	-	-	18,500	
	計	85,092,928	18,500	-	85,111,428	19,584,357	1,679,706	-	-	-	65,527,071	

注1：建物の当期増加額の主な要因は、保安用発電燃料槽増設工事 76,776,000 円、プレハブ恒温設備 41,490,484 円、空調ファン省エネ改修工事 41,475,000 円、生物遺伝資源保存施設外壁塗装改修工事 28,559,000 円、生物遺伝資源開発施設改修 28,354,030 円によるものです。

注2：構築物の当期増加額の主な要因は、液体窒素ガス貯槽 234,680,040 円の取得によるものです。

注3：工具器具備品の当期増加額の主な要因は、共通基盤情報システム機器 35,744,110 円の取得によるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	255,293	925,038	-	255,293	-	925,038	
仕掛品	15,208,103	3,751,379	-	15,208,103	-	3,751,379	
合計	15,463,396	4,676,417	-	15,463,396	-	4,676,417	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,269,422,072	55,000,000	—	1,324,422,072	バイオテクノロジーセンターにおける施設の増強等。
	無償譲与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	前中期目標期間 繰越積立金	28,393,785	490,120,454	—	518,514,239	バイオテクノロジーセンター等における設備の増強等。
	損益外除売却 差額相当額	▲ 1,078,458,396	4,198	113,672,621	▲ 1,192,126,819	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	計	227,421,461	545,124,652	113,672,621	658,873,492	
	損益外減価償却 累計額	6,373,219,168	547,897,884	91,355,813	6,829,761,239	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	損益外減損損失 累計額	4,032,000	—	—	4,032,000	
差引計	▲ 6,149,829,707	▲ 2,773,232	22,316,808	▲ 6,174,919,747		

注. 期首残高は、過年度における損益外除売却差額相当額に関する金額を組み替えております。

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	971,748,535	—	549,751,442	421,997,093	当期の減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条第1項積立金	—	136,186,580	—	136,186,580	当期の増加額については、平成23年度利益処分によるもの。
合 計	971,748,535	136,186,580	549,751,442	558,183,673	

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	7,679,358 前中期目標期間以前において自己財源（受託収入）で取得した固定資産の減価償却費及び除売却相当額の取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	14,062,336 東日本大震災の影響を踏まえた関連施設・設備の増強等における目的使用による取崩し。
	前中期目標期間繰越積立金	37,889,294 電気工事士法に基づく講習業務の目的使用による取崩し。
	計	59,630,988
その他	前中期目標期間繰越積立金	490,120,454 東日本大震災の影響を踏まえた関連施設・設備の増強等における目的使用による取崩し。固定資産取得分を資本剰余金へ振替。
	計	490,120,454
合 計	549,751,442	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	803,572,799	—	731,690,556	71,882,243	—	803,572,799	—
平成24年度	—	6,595,662,000	5,161,050,830	238,631,477	—	5,399,682,307	1,195,979,693
合 計	803,572,799	6,595,662,000	5,892,741,386	310,513,720	—	6,203,255,106	1,195,979,693

注. 平成24年度の当期振替額の資産見返運営費交付金 238,631,477 円には、建設仮勘定見返運営費交付金 4,609,500 円が含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 23年度交付分

[単位：円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	731,690,556
	資産見返運営費交付金	71,882,243
	資本剰余金	—
	計	803,572,799
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	803,572,799	

① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務。
 ② 当該業務に関する損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用額：731,690,556円
 イ) 固定資産の取得額：71,882,243円
 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
 当該業務の進行に応じて収益化

② 24年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	5,161,050,830	① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務。 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：7,510,226,178円（財務費用、雑損を除く） （業務費：6,644,252,472、一般管理費：865,973,706） イ) 自己収入等に係る収益計上額：1,041,172,488円 （受託収入：268,047,477、手数料収入：274,714,042、講習関係業務収入：476,879,000、財務収益：397,028、 雑益：21,134,941） ウ) 固定資産の取得額：238,631,477円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 7,510,226,178円(② ア)) + 237,034,503円(ファイナンス・リース料支払額) - 772,108,432円(減価償却費) - 14,062,336(前中期繰越金財源の費用) - 251,595(その他の財源の費用) - 731,690,556(平成23年度交付分の費用) = 6,229,147,762円・・・(A) ア) 手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。 274,714,042(手数料収入) + 1,571,109(雑益) = 276,285,151円・・・(B) イ) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額を 限度として間接費を負担させている。 246,823,106円(直接経費) + 17,439,121円(間接費) = 264,262,227円・・・(C) ウ) 講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等に応じた間接費を負担させている。 475,261,124円(直接経費) + 52,288,430円(間接費) = 527,549,554円・・・(D) エ) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額 (A) - (B) - (C) - (D) = 5,161,050,830円 (E) (E) で収益化
	資産見返運営費交付金	238,631,477	
	資本剰余金	—	
	計	5,399,682,307	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		5,399,682,307	

注. 費用進行基準による振替額の(A)で全ての減価償却費を引いているため(C)、(D)の経費には減価償却費は含まれておりません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位：円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	—	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,195,979,693	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高は、年度を跨いだ役務契約等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰り越したものである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	1,195,979,693	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
平成23年度 施設整備費補助金	9,964,500	9,964,500	—	—	東北支所庁舎の復旧。
平成24年度 施設整備費補助金	55,000,000	—	55,000,000	—	バイオテクノロジーセンターに おける設備の増強等。
合 計	64,964,500	9,964,500	55,000,000	—	

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,759)	(1)	(—)	(—)
	53,201	4	4,234	1
職 員	(433,853)	(143)	(—)	(—)
	2,722,211	402	318,890	17
合 計	(437,612)	(144)	(—)	(—)
	2,775,412	406	323,124	18

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致していません。

9 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	ハイテクノロジー分野	適合性認定分野	講習関係業務	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,924,401,712	1,176,976,782	2,074,996,081	940,228,458	527,649,439	6,644,252,472	-	6,644,252,472
人件費	1,327,734,008	676,099,805	916,947,810	650,823,771	66,284,657	3,637,890,051	-	3,637,890,051
減価償却費	227,903,943	108,059,609	306,650,704	65,223,921	7,805,852	715,644,029	-	715,644,029
外部委託費	88,057,821	203,567,702	40,097,129	33,351,002	359,398,081	724,471,735	-	724,471,735
消耗品費	42,560,734	6,682,430	210,618,047	8,620,132	7,320,808	275,802,151	-	275,802,151
賃借料	3,724,055	10,522,256	21,432,746	744,906	20,225,315	56,649,278	-	56,649,278
修繕及び保守管理費	111,938,860	99,841,679	314,521,105	38,069,701	4,287,268	568,658,613	-	568,658,613
その他	122,482,291	72,203,301	264,728,540	143,395,025	62,327,458	665,136,615	-	665,136,615
一般管理費	-	-	-	-	-	-	865,973,706	865,973,706
財務費用	2,630,703	6,661,847	1,917,954	2,551,313	-	13,761,817	2,908,952	16,670,769
雑損	-	-	26,250	-	-	26,250	-	26,250
計	1,927,032,415	1,183,638,629	2,076,940,285	942,779,771	527,649,439	6,658,040,539	868,882,658	7,526,923,197
事業収益								
運営費交付金収益	1,885,704,812	1,112,150,773	1,750,607,205	795,608,425	-	5,544,071,215	868,725,629	6,412,796,844
物品受贈益	6,193,372	124,188	19,368,537	888,288	-	26,574,385	56,826	26,631,211
受託収入	29,123,985	60,771,000	178,152,492	-	-	268,047,477	-	268,047,477
手数料等収入	4,006,787	11,045,945	113,946,744	145,714,566	-	274,714,042	-	274,714,042
講習関係業務収入	-	-	-	-	476,879,000	476,879,000	-	476,879,000
財務収益	-	-	396,851	-	-	396,851	177	397,028
雑益	24,544	6,574,218	693,957	821,140	12,870,900	20,984,759	150,182	21,134,941
計	1,925,053,500	1,190,666,124	2,063,165,786	943,032,419	489,749,900	6,611,667,729	868,932,814	7,480,600,543
事業損益	▲ 1,978,915	7,027,495	▲ 13,774,499	252,648	▲ 37,899,539	▲ 46,372,810	50,156	▲ 46,322,654

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	講習関係業務	計	法人共通	合 計
Ⅱ 総資産								
土地	1,759,751,572	966,045,642	1,765,719,236	683,209,060	109,971,466	5,284,696,976	834,303,024	6,119,000,000
建物	981,465,201	499,269,131	4,923,297,609	350,399,768	56,296,382	6,810,728,091	479,181,106	7,289,909,197
構築物	18,557,185	11,140,897	416,506,914	7,609,748	1,268,242	455,082,986	15,822,784	470,905,770
工具器具備品	448,304,209	114,772,766	637,165,094	84,500,133	7,973,419	1,292,715,621	57,171,675	1,349,887,296
その他	50,321,560	86,112,786	190,504,104	20,800,800	2,884,510	350,623,760	3,209,377,898	3,560,001,658
計	3,258,399,727	1,677,341,222	7,933,192,957	1,146,519,509	178,394,019	14,193,847,434	4,595,856,487	18,789,703,921

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「講習関係業務」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、868,882,658円であり、一般管理費865,973,706円及び財務費用2,908,952円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、868,932,814円であり、運営費交付金収益868,725,629円、物品受贈益56,826円、財務収益177円及び雑益150,182円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、4,595,856,487円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産3,189,389,154円です。

注8. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用及び前中期目標期間繰越積立金取崩額59,630,988円を計上しており、その内訳は「製品安全分野」3,806,459円、「化学物質管理分野」297,775円、「バイオテクノロジー分野」17,486,239円、「適合性認定分野」62,852円、「講習関係業務」37,899,539円、「法人共通」78,124円です。

注9. 損益外減価償却相当額は、547,897,884円であり、その内訳は「製品安全分野」81,010,521円、「化学物質管理分野」36,905,671円、「バイオテクノロジー分野」363,990,209円、「適合性認定分野」26,269,809円、「講習関係業務」4,129,647円、「法人共通」35,592,027円です。

注10. 損益外除売却差額相当額は、22,312,610円であり、「製品安全分野」4,303,892円、「化学物質管理分野」2,184円、「バイオテクノロジー分野」17,026,519円、「適合性認定分野」5,775円、「講習関係業務」248円、「法人共通」973,992円です。

注11. 引当外退職給付増加見積額は、▲127,125,821円であり、「製品安全分野」▲52,886,034円、「化学物質管理分野」▲29,666,141円、「バイオテクノロジー分野」▲3,909,077円、「適合性認定分野」▲40,471,796円、「講習関係業務」2,017,654円、「法人共通」▲2,210,427円です。

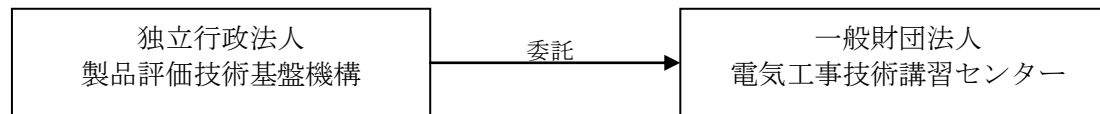
注12. 引当外賞与見積額は、3,409,559円であり、「製品安全分野」2,175,714円、「化学物質管理分野」109,963円、「バイオテクノロジー分野」459,370円、「適合性認定分野」201,787円、「講習関係業務」9,795円、「法人共通」452,930円です。

1 0 関連公益法人等に関する情報

① 一般財団法人 電気工事技術講習センター

i. 法人の概要

所在地 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目7番2号
事業内容 ①自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習
②電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究
③電気工事技術に係る講習事業の実施等に関する広報事業
④電気工事に従事する者に対する相談指導
⑤前各号に掲げるもののほか、財団の目的を達成するために必要な事業
代表者 理事長 長谷 好泰
常勤役員 理事長 長谷 好泰
役員の数 9名（うち非常勤8名）
職員数 6名
機構の役員との兼職 該当なし
機構との関係 同センターは、機構から電気講習事業の一部を受託
当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成25年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表						
資産の部		負債の部			正味財産の部	
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債	
2,203,143,387	141,676,125	2,061,467,262	135,247,685	74,465,385	60,782,300	2,067,895,702

[単位：円]

正味財産増減計算書									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	(一般)正味財産期首残高	(一般)正味財産期末残高
	事業収益	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C = A-B	D	E = C+D
295,036,987	134,452,489	160,584,498	383,854,780	375,202,324	7,318,056	1,334,400	▲88,817,793	2,156,713,495	2,067,895,702

注. 当該法人には、指定正味財産が存在しないため、一般正味財産が全ての正味財産となります。

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は31,619,745円（平成25年3月31日現在）です。

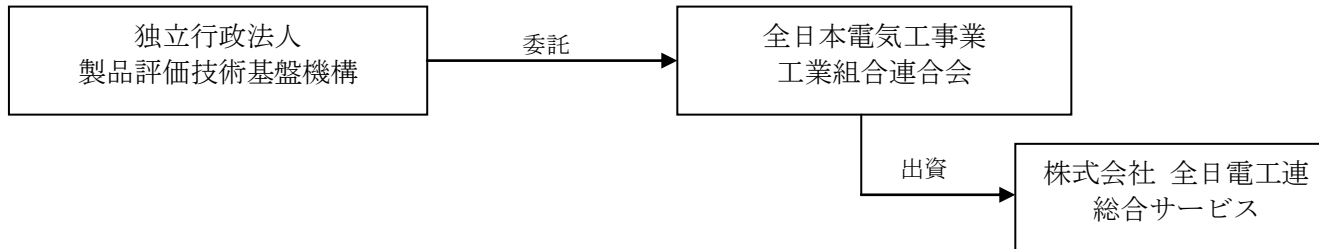
②法人の当期事業収益134,452,489円のうち、当機構の発注に係る金額は74,318,989円であり、その割合は55.28%です。

③上記②に係る金額のうち一般競争入札に係る金額は74,318,989円、その割合は100.00%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含めていません。）

② 全日本電気工事業工業組合連合会

i. 法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号
 事業内容 ①会員たる工業組合の事業についての指導、連絡
 ②電気工事業に関する指導、教育
 ③電気工事業に関する情報または資料の収集及び提供
 ④電気工事業に関する調査研究
 ⑤所属員の福利厚生に関する事業
 代表者 会長 米沢 寛
 常勤役員 理事 嶋田 実
 理事 五十畑 正美（事務局長兼務）
 会員 47（各都道府県電気工事業工事組合）
 所属電気工事業者数 36,992社（平成25年3月31日現在）
 役員の数 28名（うち非常勤26名）
 職員数 8名
 機構の役員との兼職 該当なし
 機構との関係 同連合会は、機構から電気講習事業の一部を受託
 当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成25年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表						
資産の部			負債の部			純資産の部
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債	
2,218,709,511	1,411,022,723	807,686,788	1,632,434,763	1,411,738,967	220,695,796	586,274,748

[単位：円]

損益計算書								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳				当期利益
	事業収益	事業外収益他		事業費用	一般管理費	事業外費用	法人税等	
A			B					C = A - B
362,377,869	282,314,768	80,063,101	354,133,788	233,251,032	117,488,892	1,193,864	2,200,000	8,244,081

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は 59,671,814 円（平成 25 年 3 月 31 日現在）です。

②法人の当期事業収益 282,314,768 円のうち、当機構の発注に係る金額は 129,929,127 円であり、その割合は 46.02%です。

③上記②に係る金額のうち一般競争入札に係る金額は 129,929,127 円、その割合は 99.94%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含めていません。）

③ 株式会社全日電工連総合サービス

i. 法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝 2 丁目 9 番 1 1 号

事業内容 ①損害保険の代理業務
②出版物の編集及び発行に関する業務
③ビルメンテナンス業務
④事務代行業務
⑤前各号に附帯関連する一切の事業

代表者 代表取締役 米沢 寛

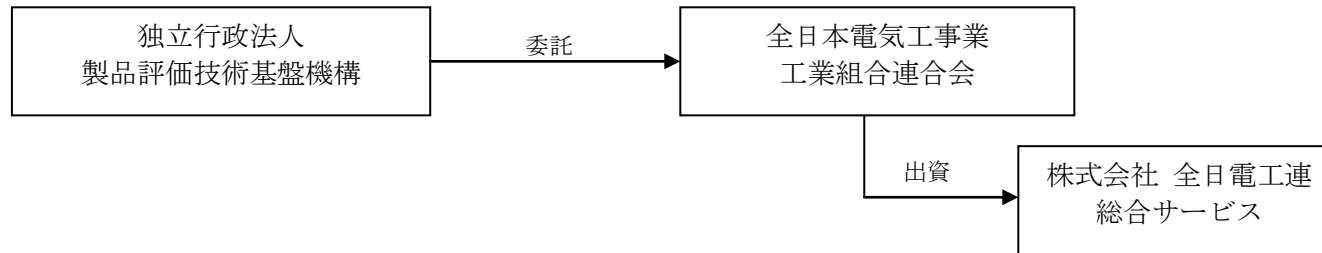
役員の数 11 名（うち非常勤 10 名）

職員数 5 名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 親法人全日本電気工業工業組合連合会が機構から電気講習事業の一部を受託

当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成25年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表									
資産の部			負債の部			純資産の部			
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債		資本金	剰余金	
	67,410,286	37,793,336	29,616,950	19,219,202	17,219,202	2,000,000	48,191,084	26,000,000	22,191,084

[単位：円]

損益計算書									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			経常利益	法人税等	当期利益
	売上高	営業外収益		売上原価	販売費及び一般管理費	営業外費用			
A			B				C = A - B	D	E = C - D
96,459,280	96,192,050	267,230	67,374,247	—	67,374,247	—	29,085,033	12,500,000	16,585,033

iii. 法人の基本財産等の状況

法人の株式の取得及び法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

- ①法人に対する当機構債務は0円（平成25年3月31日現在）です。
- ②法人の当期売上高96,192,050円のうち、当機構の発注に係るものではありません。